

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	アステナホールディングス株式会社
【英訳名】	Astena Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸口 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 川野 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 川野 毅
【縦覧に供する場所】	アステナホールディングス株式会社大阪オフィス （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	12,785,442	13,426,497	51,984,426
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,164	480,260	1,363,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	206,794	249,432	1,162,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,864	472,564	2,091,505
純資産額 (千円)	26,505,029	28,731,597	28,601,522
総資産額 (千円)	63,602,750	65,912,426	67,254,750
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.25	6.32	29.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	43.3	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期及び第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期第3四半期連結会計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、第84期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、「医薬事業」に区分しておりました、岩城製薬佐倉工場株式会社を、「ファインケミカル事業」に報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年2月29日）における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2026年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、スペラファーマ株式会社（ファインケミカル事業）において開発受託が好調であったこと、マルマンH&B株式会社（HBC・食品事業）において自社企画の化粧品の販売が好調だったこと、岩城製薬株式会社（医薬事業）において医療用医薬品や医療機関専売化粧品新製品の販売が好調だったこと、また、東京化工機株式会社（化学品事業）において、受注件数が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに伸びました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は134億2千6百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）、経常利益は4億8千万円（同6千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千9百万円（同2億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門のスペラネクス株式会社では、商社機能においてジェネリック医薬品向け原料や新薬向け中間体の販売に注力し、販売数量・販売価格ともに前年同期より向上したことにより、売上高は好調に推移いたしました。製造機能においては高薬理活性原薬製造設備の開発・受託案件の獲得に注力し一定の成果を上げましたが、一部の自社製造製品の販売数量が低下いたしました。

CDMO部門のスペラファーマ株式会社では、大手新薬メーカーやベンチャー企業への営業活動を継続し、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、受託案件の利益率向上を実現したほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的人材の増員による受託キャパシティの拡大を行った結果、売上高は前年同期を上回り好調に推移いたしました。また、JITSUBO株式会社では、海外のグローバルメガファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ新薬メーカーに対する中分子原薬のプロセス開発案件の獲得に注力し、受注を増やしたほか、ペプチド基幹原料であるTagの販売に向けての体制構築を推進いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託案件の計画変更により生産量は減少しましたが、引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に取り組んでおります。その結果、CDMO部門全体では売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上により、当事業全体の売上高は55億1千2百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比194.9%増）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門においては、売上高は低調に推移いたしました。しかしながら、消費者の健康意識の高まりに伴い、引き続き一般加工食品向け機能性食品原料の取引が拡大しております。また、加工食品・機能性食品の原料検索プラットフォームである「i-Platto（アイプラット）」の提供を前期下期より開始しており、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する機能を強化いたしました。

化粧品原料部門においては、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、前期より強化しておりますインサイドセールス組織による顧客対応力と、営業の効率化による成果が見え始めております。

化粧品通販部門のアプロス株式会社においては、既存顧客のレスポンスの改善の兆しがあり、売上高は安定的に推移いたしました。引き続きターゲットを絞った効果的な販売促進施策を進めてまいります。マルマンH&B株式会社

では、自社企画の健康食品や輸入化粧品の販売が堅調に推移いたしました。また、自社企画の化粧品「ピュレア」の販売が引き続き好調に推移いたしました。

株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、受注が前年を上回り堅調に推移いたしました。

なお、一般用医薬品等の卸売事業からの撤退により、売上高が大幅に減少しておりますが、不採算事業であったため、営業損益が改善しております。

以上により、当事業全体の売上高は29億8千万円（前年同期比29.3%減）、営業利益は9千3百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

医薬事業

岩城製薬株式会社の医薬品部門では、2022年12月に発売したルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」が順調に伸長したことに加え、昨年7月1日に帝人ファーマ株式会社より製造販売承認の承継を受けた先発品のボンアルファ®・ボンアルファ®ハイの販売が好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことを受け、ゲンタマイシン硫酸塩軟膏0.1%「イワキ」やピコスルファートナトリウム内用液0.75%「イワキ」などの販売が伸長いたしました。

また、同社の美容医療部門では、医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡大に引き続き注力しており、主力の美白シリーズや日焼け止めシリーズの販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は23億9千9百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1億8千2百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門のメルテックス株式会社では、プリント基板市場、電子部品市場、半導体市場での需要が高まっている次世代の通信規格6Gを見据えた開発が進んでおります。

そのような中、主に「微細配線形成用薬品」「受動部品向けめっき薬品」「半導体電極形成用薬品」の販売促進活動に注力いたしました。その結果、半導体製品の需要改善により回復が見込まれていましたが、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響で一部取引先の半導体の生産ラインがストップし、売上高は一時低調となりました。

しかしながら、売上高回復に向け国内有力半導体装置メーカーの協力のもと、薬液+装置によるトータルソリューション提案を進めております。また、変化が大きい自動車用途向けにおいては、新しいニーズにお応えすべく開発を進めております。

表面処理設備部門の東京化工機株式会社では、工場拡張に伴う受注件数増加により、売上高は前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

今後も、引き続き顧客の要望を取り入れた新構造装置開発を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は25億2千9百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、「ソーシャルインパクト事業」と称し、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした事業を企画運営するとともに、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合を通じて投資した企業と協業して事業を推進しております。本事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を活かした商品の販売を行うA M トレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産業を推進する株式会社P I X T U R E（非連結子会社）、投資事業として本事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループのソーシャルインパクト戦略を進める体制づくりを進めております。

本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、人的被害は無いものの、珠洲市内の倉庫からの撤退や在庫の廃棄等、軽微ではありますが影響がございました。今後につきましては、地域事業者再建・地域社会再建に向けた支援と珠洲オフィスをサステナビリティ拠点とした社会貢献活動を含む人的支援を行うことで、当社グループと地域と一緒に繁栄する地域社会の構築を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、震災の現状確認や今後の対応検討、支援活動等により当初予定していた事業活動を十分に行うことは難しかったものの、現地決着型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」や石川県で展開する地元密着求人「イシカワズカン」が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。また、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれる素材を使ったナチュラルスキンケア商品の販売体制が整ってきており、今後業績に貢献してくるものと見込まれます。

以上により、当事業全体の売上高は4百万円（前年同期比237.5%増）、営業損失は3千1百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産659億1千2百万円（前連結会計年度末比13億4千2百万円減）、負債合計371億8千万円（同14億7千2百万円減）、純資産287億3千1百万円（同1億3千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少22億9百万円、電子記録債権の増加4億1千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億6百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、電子記録債務の増加9千3百万円、短期借入金の減少7億5千4百万円、未払費用の減少2億3千3百万円、未払法人税等の減少3億8千8百万円、長期借入金の減少4億2千万円、繰延税金負債の増加1億3千6百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、その他有価証券評価差額金の増加2億2千7百万円、利益剰余金の減少1億1千1百万円等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は2億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,884,504	40,982,832	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,884,504	40,982,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	40,884,504	-	4,581,397	-	6,214,237

(注) 当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2024年3月26日付の当該新株式の発行により、発行済株式総数が98,328株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,697千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 733,200 （相互保有株式） 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,058,000	400,580	-
単元未満株式	普通株式 86,004	-	-
発行済株式総数	40,884,504	-	-
総株主の議決権	-	400,580	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権数20個）、「役員報酬B I P 信託」が保有する当社株式649,900株（議決権数6,499個）が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） アステナホールディ ングス株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	733,200	-	733,200	1.79
（相互保有株式） ポーエン化成株式 会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.01
計	-	740,500	-	740,500	1.81

（注）「役員報酬B I P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式649,914株（1.58％）は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881,270	4,672,078
受取手形、売掛金及び契約資産	15,169,749	15,152,562
電子記録債権	4,041,390	4,459,219
商品及び製品	6,348,158	6,329,697
仕掛品	2,319,531	2,488,323
原材料及び貯蔵品	2,128,242	2,434,717
その他	1,016,769	813,205
貸倒引当金	11,055	6,683
流動資産合計	37,894,056	36,343,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,269,781	10,260,282
減価償却累計額	6,394,067	6,447,650
建物及び構築物(純額)	3,875,713	3,812,632
機械装置及び運搬具	10,663,559	10,672,791
減価償却累計額	8,631,375	8,748,623
機械装置及び運搬具(純額)	2,032,183	1,924,167
土地	2,439,883	2,439,109
その他	4,318,405	4,376,588
減価償却累計額	3,069,659	3,144,063
その他(純額)	1,248,746	1,232,525
建設仮勘定	5,215,630	5,458,333
有形固定資産合計	14,812,158	14,866,768
無形固定資産		
のれん	4,031,968	3,962,091
技術資産	473,465	464,857
顧客関連資産	1,821,991	1,770,836
その他	1,131,294	1,070,787
無形固定資産合計	7,458,719	7,268,573
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842,272	5,183,601
退職給付に係る資産	748,601	742,389
その他	1,523,091	1,532,135
貸倒引当金	24,383	24,383
投資その他の資産合計	7,089,582	7,433,742
固定資産合計	29,360,460	29,569,084
繰延資産		
創立費	233	219
繰延資産合計	233	219
資産合計	67,254,750	65,912,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503,064	8,535,544
電子記録債務	3,570,394	3,664,142
営業外電子記録債務	16,704	27,547
短期借入金	1, 2 12,266,984	1, 2 11,512,984
未払費用	2,534,995	2,301,079
未払法人税等	572,640	184,221
賞与引当金	628,277	580,068
製品保証引当金	6,143	6,778
災害損失引当金	-	8,150
その他の引当金	41,460	-
その他	1,840,956	1,977,697
流動負債合計	29,981,620	28,798,213
固定負債		
長期借入金	2 4,493,332	2 4,072,586
繰延税金負債	965,738	1,102,029
株式報酬引当金	104,846	105,559
退職給付に係る負債	2,553,267	2,570,079
その他	554,421	532,360
固定負債合計	8,671,606	8,382,615
負債合計	38,653,227	37,180,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,581,397	4,581,397
資本剰余金	6,574,102	6,574,547
利益剰余金	15,462,238	15,350,310
自己株式	525,872	533,100
株主資本合計	26,091,866	25,973,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,144	1,930,979
繰延ヘッジ損益	94	665
為替換算調整勘定	271,021	274,816
退職給付に係る調整累計額	354,348	345,720
その他の包括利益累計額合計	2,328,419	2,552,181
非支配株主持分	181,236	206,259
純資産合計	28,601,522	28,731,597
負債純資産合計	67,254,750	65,912,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	12,785,442	13,426,497
売上原価	9,198,509	9,174,235
売上総利益	3,586,932	4,252,262
販売費及び一般管理費	3,679,862	3,797,766
営業利益又は営業損失()	92,929	454,495
営業外収益		
受取利息	347	423
受取配当金	24,954	23,613
受取賃貸料	3,561	1,104
為替差益	-	4
その他	41,353	36,210
営業外収益合計	70,217	61,355
営業外費用		
支払利息	14,922	15,704
為替差損	3,561	-
持分法による投資損失	8,168	9,350
その他	14,799	10,536
営業外費用合計	41,452	35,590
経常利益又は経常損失()	64,164	480,260
特別利益		
固定資産売却益	1,957	17
特別利益合計	1,957	17
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産処分損	19,224	18,932
投資有価証券評価損	-	150,573
関係会社清算損	4,038	-
災害による損失	-	217,674
特別損失合計	23,302	87,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,508	393,096
法人税、住民税及び事業税	134,545	117,904
法人税等調整額	11,634	26,390
法人税等合計	122,911	144,294
四半期純利益又は四半期純損失()	208,420	248,801
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,625	631
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	206,794	249,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	208,420	248,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,572	227,823
繰延ヘッジ損益	4,869	684
為替換算調整勘定	14,139	3,795
退職給付に係る調整額	54,300	8,628
持分法適用会社に対する持分相当額	274	87
その他の包括利益合計	13,444	223,762
四半期包括利益	221,864	472,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,239	473,195
非支配株主に係る四半期包括利益	1,625	631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	24,000,000千円	24,000,000千円
借入実行残高	11,000,000	10,300,000
差引額	13,000,000	13,700,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2021年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

2 シンジケーション方式による金銭消費貸借契約

当社は、スベラファーマ株式会社の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2020年2月27日付で締結しております。この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
借入金残高	4,127,500千円	3,810,000千円

上記の金銭消費貸借契約について、以下の財務制限条項が付されております。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント以上とすること。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結損益計算書の経常損益が2期連続赤字とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券評価損

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

2 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

2024年1月に発生した能登半島地震の影響により被害を受けた固定資産の修繕費用等を計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額8,150千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	456,290千円	485,926千円
のれんの償却額	80,402	69,877

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	360,471	9.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式666千株に対する配当金6,002千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日 至2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	361,361	9.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式649千株に対する配当金5,849千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,570,227	4,218,501	1,981,598	2,013,797	12,784,124	1,317	12,785,442	-	12,785,442
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341,330	9,712	60,834	17,343	429,221	55	429,276	429,276	-
計	4,911,557	4,228,214	2,042,433	2,031,141	13,213,346	1,372	13,214,718	429,276	12,785,442
セグメント利益 又は損失()	25,618	41,907	9,210	104,685	130,183	23,051	153,235	60,305	92,929

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額60,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年12月1日 至2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	5,512,471	2,980,533	2,399,842	2,529,202	13,422,050	4,446	13,426,497	-	13,426,497
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371,171	14,280	100,090	19,501	505,042	-	505,042	505,042	-
計	5,883,642	2,994,814	2,499,932	2,548,703	13,927,092	4,446	13,931,539	505,042	13,426,497
セグメント利益 又は損失()	75,558	93,382	182,248	112,267	463,457	31,311	432,145	22,350	454,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

- セグメント利益又は損失()の調整額22,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失()と調整を行っております。
- 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ファインケミカル事業の成長を加速させることを目的とし、岩城製薬佐倉工場株式会社の報告セグメントを従来の「医薬事業」から「ファインケミカル事業」へ変更しております。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものであると確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる当年度は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、前代表取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務していた状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した前代表取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される財又はサービス	2,447,996	4,218,501	1,800,813	1,965,631	10,432,942	1,317	10,434,260
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,122,230	-	180,784	48,166	2,351,181	-	2,351,181
顧客との契約から生じる収益	4,570,227	4,218,501	1,981,598	2,013,797	12,784,124	1,317	12,785,442
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,570,227	4,218,501	1,981,598	2,013,797	12,784,124	1,317	12,785,442

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される財又はサービス	2,988,504	2,972,258	2,282,537	2,459,617	10,702,918	4,446	10,707,365
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,523,966	8,275	117,304	69,585	2,719,132	-	2,719,132
顧客との契約から生じる収益	5,512,471	2,980,533	2,399,842	2,529,202	13,422,050	4,446	13,426,497
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,512,471	2,980,533	2,399,842	2,529,202	13,422,050	4,446	13,426,497

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	5円25銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	206,794	249,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	206,794	249,432
普通株式の期中平均株式数(株)	39,376,852	39,494,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間役員報酬BIP信託666,982株、当第1四半期連結累計期間役員報酬BIP信託664,974株)
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

アステナホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステナホールディングス株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステナホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。